



2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月13日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL https://www.prins.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第3四半期の連結業績(2020年6月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	3,753	10.7	567	73.9	565	75.1	373	66.4
2020年5月期第3四半期	3,390	14.3	326	78.8	323	80.1	224	118.9

(注) 包括利益 2021年5月期第3四半期 373百万円(65.8%) 2020年5月期第3四半期 225百万円(119.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	74.08	73.22
2020年5月期第3四半期	44.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	5,468	2,302	42.1
2020年5月期	4,898	2,040	41.6

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 2,301百万円 2020年5月期 2,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2021年5月期	—	0.00	—		
2021年5月期(予想)				29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,200	13.9	760	83.6	760	86.0	500	72.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期3Q	5,175,000株	2020年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期3Q	137,135株	2020年5月期	137,089株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年5月期3Q	5,037,881株	2020年5月期3Q	5,071,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
L C M	ライフサイクルマネジメントの略。 P Cやサーバー等の情報機器の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
情報機器サブスクリプション	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP Cを始めとした情報機器を、故障対応サービスを付加した3～5年の中長期レンタル（サブスクリプション）で利用いただく契約が大部分を占め、一部は数か月～1年程度のレンタルで提供しています。
I T A D	IT Asset Dispositionの略、情報機器資産の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー （イヤホンガイド®）	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用機器。 観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション （略称：D X）	新しいI T技術を活用したビジネスや業務の変革。 例えば、クラウド、5 G（第5世代移動通信システム）、I o T、A I、V R／A R／M R、3 Dプリンター、マイクロサービスといった最新のテクノロジーを、新製品やサービス開発、業務の変革に活かすことなど。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業	法人・官公庁が業務で使用するP C等のサブスクリプションでの提供、及び運用保守・クラウド等のI Tサービスが該当します。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めます。 ◆情報機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆I Tサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
I T A D事業	使用済み情報機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済み情報機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売（※） ※高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース品として販売。再利用困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進。
コミュニケーション・デバイス事業	イヤホンガイド®関連サービスです。 旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイドが国内90%以上のシェアを有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 中期経営計画「SHIFT 2021」について

2019年5月期を初年度とする中期経営計画「SHIFT 2021」（2018年6月～2021年5月）では、収益の変動が大きなフロー収益中心から、持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を引き続き進めております。

具体的には、ITAD事業のうち、特にリユース・リサイクル販売（フロー収益に該当）に依拠していた収益構造を見直し、ストック収益であるITサブスクリプション事業を拡大するとともに、ITAD事業ではデータ消去等のサービス強化により、新規導入、運用管理、データ消去、適正処理までのライフサイクル全般をワンストップで支援するLCMサービス、クラウド等のITサービスを中心とする事業構造への転換です。これにより、ストック収益の大幅拡大、フローの収益性の飛躍的向上を図り、経営の安定と持続的成長を可能とする事業構造へ転換することを中期経営計画の目的としています。

◆計数計画と達成状況

(単位：百万円)

	中期経営 計画直前 2018年5 月期	中期計画・第1年度 2019年5月期		中期計画・第2年度 2020年5月期		中期計画・最終年度(当期) 2021年5月期		
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	第3四半 期実績	計画比 進捗率
売上高	4,431	4,100	○ 4,177	4,500	○ 4,566	5,000	3,753	75.1%
営業利益	238	310	○ 310	400	○ 413	500	567	113.5%
経常利益	238	300	○ 315	400	○ 408	500	565	113.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	158	200	192	250	○ 289	330	373	113.1%
ROE	8.5%	10.0%	9.9%	11%以上	○ 14.4%	12%以上	—	—

③ 市場環境

当社事業の市場環境は、以下の通り捉えております。

◆ビジネス向け新品PC市場、ITサービス市場（情報機器サブスクリプション、ITサービス）

まず、ビジネス向け新品PC市場についてです。短期的には、国内の2020年4月から2020年12月のビジネス向け新品PC出荷台数は、Windows 10 更新需要の一巡により一般法人向けが減少した結果、GIGAスクール需要を除くと前年同期比マイナス30%（※1）となりました。中期的には、一般法人向けPC市場は、当面はWindows 10 更新需要の反動減が続くものの、テレワーク、デジタルトランスフォーメーションの必要性から、PCの更新需要は継続的に発生するとともに、デスクトップからノートへの切り替えや高機能PCへの需要は拡大するものと想定しております。なお、Windows 10 の反動減からの本格的な回復は2023年頃と想定しております。また、現時点では、半導体の需要拡大などによるPC部品不足が発生しております。車載用とは異なり、PCやサーバー向け半導体は、今年夏～秋には需給が緩和するとの一部予測もありますが、旺盛な需要が継続することや半導体工場火災等の事例に代表される不測の事態の可能性を鑑み、PC供給が不安定となる可能性も想定すべきと考えております。

（※1）出典：MM総研

一方、情報機器サブスクリプションは持続的な市場成長を想定しております。主な調達手段であった購入やリースは、故障対応や代替品確保・PC再設定、機器管理等をすべて自社で行わなければなりません。情報機器サブスクリプションはこれらがサービスとして含まれるため、情報システム部門の負担軽減につながり、その採用が増加しています。今後も、IT人材不足も背景に引き続き拡大すると想定しています。市場規模についても、国内法人等が所有するPC約3,600万台のうち、サブスクリプション利用台数は未だ10%弱と想定され、成長余地が大きな市場でもあります。

次に、ITサービス市場についてです。少子化やデジタルトランスフォーメーションの必要性等から、IT人材不足はさらに深刻化し、当社のサービス分野である情報機器の管理・運用保守等、情報システム部門の負担軽減につながるサービスへのニーズはさらに拡大すると想定しております。また、ニューノーマルやテレワーク対応等から、クラウド活用はますます必須となり、デジタルトランスフォーメーションのためのIT投資も持続的に拡大するものと想定しております。

◆ITAD市場（使用済みIT機器の回収・データ消去、リユース・リサイクル販売）

まず、使用済み情報機器の排出・データ消去の市場です。今期は、コロナ禍の影響、GIGAスクール需要を除いた法人向け新品PC出荷台数の減少により、使用済み情報機器の排出台数は減少いたしました。一方、データ消去は、企業の情報漏えい対策への取り組み強化を背景に需要は引き続き拡大しております。

次に、情報機器のリユース・リサイクル市場です。使用済み情報機器の排出台数の減少により、リユース・リサイクルPCが品薄傾向となり、今期に入って相場価格が上昇傾向となっております。しかしながら、元来、高い価値のリユース品は安定した国内流通市場が存在しますが、低い価値のリサイクル品については、バーゼル条約の規制強化等により有害物質を含むリサイクル品の輸出禁止が厳格運用され、特に、世界的な廃プラ問題や中国等の廃プラ輸入禁止により、プラスチックを多く含む情報機器の海外流通が難しい状況となっております。この結果、近い将来、適正処理に対応したサービスへ転換していく必要性が非常に高いものと想定しております。

なお、当社は、以前から、データ消去サービスを強化するとともに、リサイクル品については、販売先に対し、厳格な審査や定期監査を行う等、適正処理を推進しております。

◆ガイドレシーバー市場（イヤホンガイド[®]の販売・レンタル・保守メンテナンス）

ガイドレシーバーの主な顧客は観光業界のため、コロナ禍により今もお甚大な影響を受けており、厳しい状況が続いております。今後の回復もコロナ禍次第ですが、収束段階となれば需要は反転すると想定しております。

④ 2021年5月期 第3四半期の経営成績

過去から進めてきた事業構造改革によるストック収益（※2）拡大、社内DX等による生産性向上の効果が、IT人材・セキュリティ強化・レンタル資産拡大のための戦略投資、IT化投資などのコスト増をカバーいたしました。その結果、第3四半期は緊急事態宣言の再発出によるマイナスの影響を受けましたが、営業利益・経常利益については過去最高となった第2四半期を超え、四半期での最高益を更新いたしました。

（ただし、第2四半期は、グループ全従業員に対する2020年12月・特別賞与の支給等により約36百万円の追加費用の計上があります）

また、第3四半期累計業績としては、売上高・各利益すべてで過去最高となりました。

（※2）ストック収益・・・ITサブスクリプション事業（一部フロー含む）

（単位：千円）

当社グループ	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
連結売上高	1,278,532	7.0%	3,753,909	10.7%
連結営業利益	210,338	76.2%	567,267	73.9%
連結経常利益	209,736	78.5%	565,575	75.1%
連親会社株主に帰属する当期純利益結	134,535	42.8%	373,203	66.4%
E B I T D A（※3）	532,444	43.0%	1,525,165	48.1%

（※3）E B I T D A：キャッシュベースの利益。営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出

なお、本日付で次の資料を開示いたしましたので、併せてご参照ください。

- ・2021年4月13日付「2021年5月期 第3四半期 決算説明資料」
- ・2021年4月13日付「業績予想 及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

◆ **ITサブスクリプション事業（情報機器の中長期レンタル、ITサービス）**

ストック収益が大部分を占めるITサブスクリプション事業は、「SHIFT 2021」の最重要施策と位置付け、事業規模拡大へ向けた積極投資を行っております。

第3四半期については、昨年末からの感染者急増や緊急事態宣言の再発出の影響から、サブスクリプションの新規受注ペースは計画より緩やかとなったものの、前期の好調な受注によるストック積上げ効果等で好調に推移いたしました。

新品PCは部品不足を背景とした世界的な供給難の状態にありますが、当社はレンタル用の新品PCを順調に確保できており、現時点での影響はほとんどありません。この結果、収益拡大がレンタル資産やIT人材採用等のコスト増をカバーして増収・増益となり、将来収益のストックも拡大いたしました。なお、緊急事態宣言が解除された3月から、中長期レンタルやITサービス等のサブスクリプション受注は計画ペースに戻りつつあります。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	730,183	22.3%	2,187,763	36.8%
セグメント利益又は損失(△)	142,397	83.1%	400,317	93.5%

◆ **ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）**

コロナ禍の影響、前述の新品PC出荷台数の減少に加え、緊急事態宣言の再発出により使用済み情報機器の排出台数が減少し、第3四半期における当社の使用済み機器の回収台数は前年同期比で約30%減少いたしました。

しかしながら、データ消去の好調な受注、業務IT化推進等の生産性向上策の効果、及びリユース・リサイクル品の販売単価の上昇により、減収・増益となりました。

(単位：千円)

ITAD事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	526,674	0.1%	1,470,090	△2.5%
セグメント利益又は損失(△)	189,841	40.4%	523,185	43.9%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

コミュニケーション・デバイス事業は、10月に東京都がG o T o トラベル事業の対象として追加された結果、観光需要を中心に急回復しておりましたが、年末年始の同事業の全国一斉停止措置の影響を受け、需要の伸びが鈍化し、一進一退を繰り返しています。大幅な減収となりましたが、w i t h コロナや三密回避ツールとしての受注等により売上高を確保し、営業損失は17,237千円となりました。

2020年5月14日に日本旅行業協会が発表した「旅行業における新型コロナウイルスガイドライン（第1版）」で、団体旅行での三密を避ける施策として「ガイドレシーバーを利用したガイドング等を行うこと」との推奨がされた結果、旅行代理店や観光名所からのイヤホンガイド®への問い合わせは続いております。イヤホンガイド®の観光利用は、海外ツアーが大部分を占めていましたが、国内ツアーや観光地・景勝地でのガイドレシーバー利用が増加すれば、シェア90%以上を有するイヤホンガイド®の新たな市場開拓となります。コロナ収束後の需要反転を見据え、三密回避ツールとしての認知拡大、顧客開拓等を引き続き進めております。

なお、当セグメントはコロナ禍の影響を一番大きく受けておりますが、他セグメントに比べて規模が小さく固定費も低いことから、コロナ禍を最大限見積もっても、連結業績に対する影響は限定的と想定しております。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	29,279	△58.2%	107,127	△62.7%
セグメント利益又は損失(△)	△8,603	—	△17,237	(前期は74,944)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,468,988千円（前連結会計年度末比570,636千円増）となりました。

この内、流動資産は2,194,914千円（前連結会計年度末比675,817千円増）となり、主に現金及び預金が682,221千円増加したことによります。

固定資産は3,274,073千円（前連結会計年度末比105,181千円減）となり、主にレンタル資産（純額）が98,043千円、のれんが30,947千円それぞれ減少したことによります。

負債は3,166,402千円（前連結会計年度末比308,363千円増）となりました。

この内、流動負債は1,676,887千円（前連結会計年度末比311,171千円増）となり、主に1年内返済予定の長期借入金金が276,600千円、未払法人税等が65,155千円それぞれ増加し、賞与引当金が21,122千円減少したことによります。

固定負債は1,489,514千円（前連結会計年度末比2,807千円減）となり、主に長期借入金金が8,322千円減少したことによります。

純資産は2,302,585千円（前連結会計年度末比262,272千円増）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益373,203千円の計上による増加と剰余金の配当110,834千円による減少であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.1%（前連結会計年度末は41.6%）で、1株当たり純資産額は456円85銭（前連結会計年度末は404円79銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期は、成長への戦略投資等を拡大する予定としております。(戦略投資等：人材確保、社内ITシステム、プロモーション投資、役職員への分配等)これにより期間費用が増加いたしますが、現時点では、業績拡大が費用増加を上回り、第4四半期も四半期業績として過去最高を更新する見込みです。

しかしながら、現在、新型コロナウイルス感染症の不確実性がさらに高まっているため、第4四半期を保守的に見積もったうえで、業績予想の修正を行いました。

また、配当予想についても修正(増配)を行うことといたしました。2021年5月期の期末配当予想(増配後)は、1株当たり29円となり、2020年5月期実績よりも7円増額(31.8%増)となる予定です。

(連結配当性向30%、純資産配当率(DOE)6.0%に相当)

詳細は、本日付開示の以下の資料をご参照ください。

- ・2021年4月13日付「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」
- ・2021年4月13日付「2021年5月期 第3四半期 決算説明資料」

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,990	1,576,212
売掛金	363,724	414,301
商品	126,721	70,023
その他	136,534	134,554
貸倒引当金	△1,872	△176
流動資産合計	1,519,097	2,194,914
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	4,669,822	4,936,987
減価償却累計額	△1,863,318	△2,228,527
レンタル資産(純額)	2,806,504	2,708,460
その他	453,258	494,463
減価償却累計額	△309,446	△331,848
その他(純額)	143,811	162,614
有形固定資産合計	2,950,316	2,871,075
無形固定資産		
のれん	117,855	86,908
その他	108,763	99,959
無形固定資産合計	226,619	186,867
投資その他の資産		
差入保証金	73,499	77,930
その他	153,692	160,542
貸倒引当金	△24,872	△22,342
投資その他の資産合計	202,319	216,130
固定資産合計	3,379,254	3,274,073
資産合計	4,898,351	5,468,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,323	116,186
1年内返済予定の長期借入金	731,572	1,008,172
未払法人税等	81,149	146,304
賞与引当金	58,329	37,207
役員賞与引当金	—	13,979
その他	396,341	355,038
流動負債合計	1,365,716	1,676,887
固定負債		
長期借入金	1,445,697	1,437,375
資産除去債務	40,678	40,717
その他	5,947	11,422
固定負債合計	1,492,322	1,489,514
負債合計	2,858,038	3,166,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	1,199,471	1,461,840
自己株式	△118,723	△118,819
株主資本合計	2,039,281	2,301,553
新株予約権	1,032	1,032
純資産合計	2,040,313	2,302,585
負債純資産合計	4,898,351	5,468,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)
売上高	3,390,057	3,753,909
売上原価	1,825,997	1,985,059
売上総利益	1,564,060	1,768,850
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	445,891	446,380
賞与引当金繰入額	21,912	27,198
役員賞与引当金繰入額	—	13,979
退職給付費用	16,144	16,182
地代家賃	134,963	135,369
その他	618,932	562,473
販売費及び一般管理費合計	1,237,844	1,201,583
営業利益	326,216	567,267
営業外収益		
受取利息	4	5
受取給付金	—	4,030
受取補償金	499	—
助成金収入	—	1,962
雑収入	1,361	1,555
営業外収益合計	1,865	7,554
営業外費用		
支払利息	5,037	8,799
雑損失	2	446
営業外費用合計	5,040	9,245
経常利益	323,041	565,575
特別利益		
固定資産売却益	92	—
投資有価証券売却益	1,295	837
特別利益合計	1,387	837
特別損失		
固定資産除却損	244	744
特別損失合計	244	744
税金等調整前四半期純利益	324,185	565,668
法人税、住民税及び事業税	88,379	180,468
法人税等調整額	11,473	11,996
法人税等合計	99,853	192,464
四半期純利益	224,331	373,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,331	373,203

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	224,331	373,203
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	735	—
その他の包括利益合計	735	—
四半期包括利益	225,066	373,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,066	373,203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,589,067	1,507,453	286,627	3,383,148	6,909	3,390,057	—	3,390,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,831	82	694	10,607	1,000	11,607	△11,607	—
計	1,598,899	1,507,535	287,321	3,393,756	7,909	3,401,665	△11,607	3,390,057
セグメント利益又は損 失(△)	206,914	363,523	74,944	645,383	△14,472	630,910	△304,693	326,216

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△304,693千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,173,884	1,470,090	105,885	3,749,859	4,050	3,753,909	—	3,753,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,878	—	1,242	15,121	—	15,121	△15,121	—
計	2,187,763	1,470,090	107,127	3,764,980	4,050	3,769,030	△15,121	3,753,909
セグメント利益又は損 失(△)	400,317	523,185	△17,237	906,265	△10,884	895,381	△328,114	567,267

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△328,114千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。